

水産施策の進捗及び実施状況

(令和5年度静岡県水産振興審議会資料)



令和6年1月25日(木)

静岡県経済産業部水産・海洋局

～ 目 次 ～

◆ 本県水産業の動向	1
◆ 令和5年度の主要施策の実施状況	
【基本方向1】水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化	
方向1-(1) 水産業の魅力の増大	12
方向1-(2) 新たな海洋産業の創造・育成	22
【基本方向2】静岡の海の資源の維持・増大	
方向2-(1) 海・川の恵みの持続的な利用の確保	26
方向2-(2) 資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進	36
◆ 燃油・飼料高騰対策	41
◆ 参考データ	43

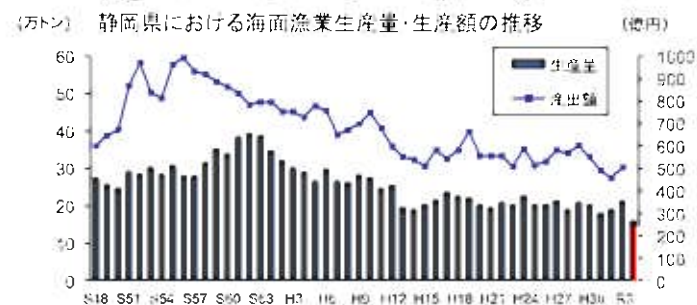
本県水産業の動向

漁業生産

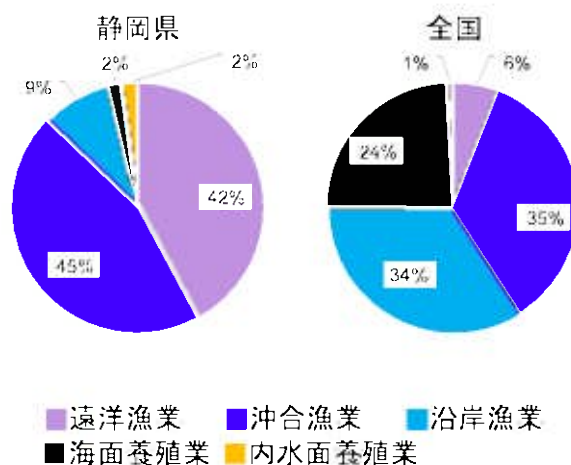
要点

- 本県の漁業生産は量・金額ともに、近年は横ばいから下降傾向
- R4海面漁業生産量（速報値）の全国順位は5位（前年3位）
- 業種別では遠洋・沖合漁業の生産量が占める割合が高い

1 漁業生産量（海面漁業）



2 業種別生産量



出典：農林水産省「令和4年漁業・養殖業生産統計」（速報）

本県の主要魚種の生産量

要点

- 遠洋・沖合漁業のカツオ、マグロ類の生産量は全国1位
- 沿岸漁業、養殖業でも多くの魚種で全国有数の生産量を誇っている

		静岡県 (トン)	全国 (トン)	順位	シェア
遠洋・ 沖合	カツオ	54,900	175,000	1位	31.4%
	マグロ類	17,000	109,400	1位	15.5%
	サバ類	24,000	315,900	4位	7.6%
沿岸	キンメダイ	1,160	未公表	-	-
	シラス	3,700	42,800	3位	8.6%
	サクラエビ	234	234	1位	100.0%
	アサリ類	200	5,700	4位	3.5%
	シラスウナギ	0.96	5.32	1位	18.1%
養殖	マアジ	200	600	1位	33.3%
	ニジマス	933	4,405	1位	21.2%
	ウナギ	2,365	19,155	4位	12.3%

出典：農林水産省「令和4年漁業・各種水産物統計」
キンメダイ、サクラエビは静岡県水産、海洋技術研究所調べ、シラスウナギは日本養殖新聞調べ

5

単価・仕向先

要点

- 県内向けの単価は県外向けの約2.1倍 (R3: 2.1倍)
- 仕向先は、県内54%、県外46%

1 生鮮魚介類の仕向け先別の単価 (R4)

	県内向け			県外向け				県内合計	県外合計	総合計
	地元小売店	県内魚市場	その他	東京・横浜	名古屋	京阪神	その他			
R4	1,212	739	890	643	368	291	398	1,062	506	805
R3	974	644	550	492	295	190	317	816	381	607
R2	795	615	524	536	189	285	470	697	462	588
平均	994	666	655	557	284	255	395	858	450	667

2 生鮮魚介類の仕向け先別の数量割合 (R4)

	県内向け			県外向け				県内合計	県外合計	総合計
	地元小売店	県内魚市場	その他	東京・横浜	名古屋	京阪神	その他			
R4	33.6	10.5	9.5	23.7	3.9	6.3	12.3	53.7	46.3	100.0
R3	30.2	10.6	11.0	23.6	3.1	7.8	13.6	51.8	48.2	100.0
R2	29.8	13.4	10.4	24.9	2.2	7.5	11.7	53.6	46.4	100.0
平均	31.2	11.5	10.3	24.1	3.1	7.2	12.5	53.0	47.0	100.0

出典：静岡県卸売市場関係資料（県内合計から焼津市場を除いた数値で算出）

5

漁業就業者数

要点

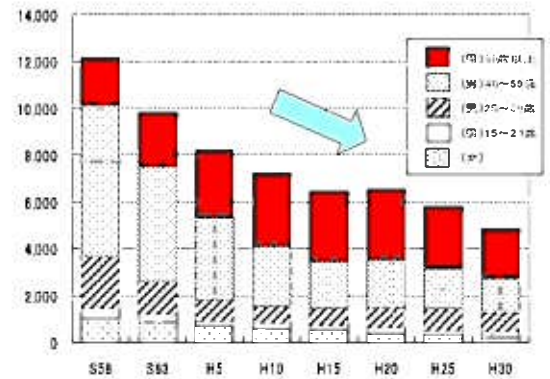
- 漁業就業者数は**減少傾向**（10年間で26%減少）
- 60歳以上の高齢者の占める割合は44%で全国並み（全国43%）

1 静岡県の漁業就業者数（H30）

	総数	60歳～	40～59歳	25～39歳	15～24歳	女性
全地域	4,814	2,103	1,487	880	165	179
伊豆	1,025	519	297	113	20	76
東部	697	294	210	146	38	9
中部	1,676	651	552	375	73	25
西部	1,416	639	428	246	34	69

出典：農林水産省「2018年漁業センサス」

2 静岡県の漁業就業者数の推移

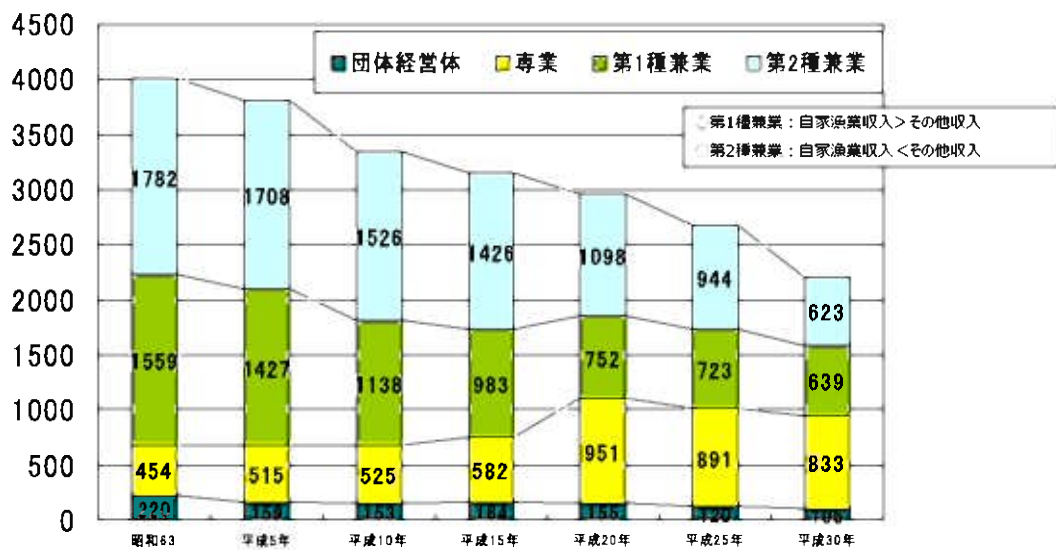


漁業経営体数

要点

- 漁業経営体数は**減少傾向**
- 専業経営体の比率の増加は、近年の**新規就業が専業中心**であることによるものと推測

静岡県の漁業経営体数



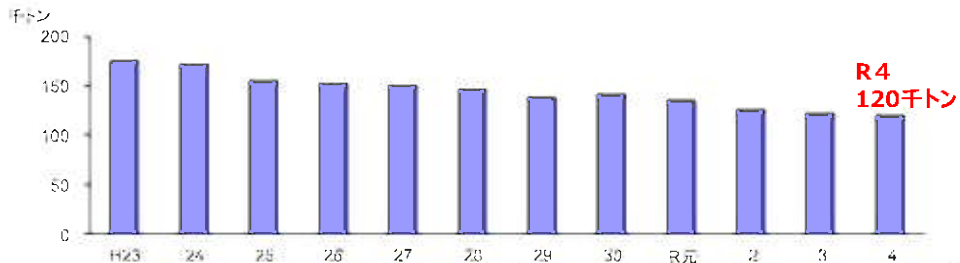
出典：農林水産省「2018年漁業センサス」

水産加工業

要点

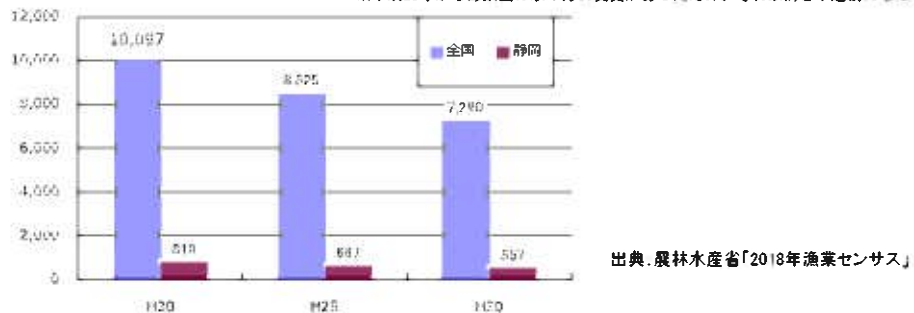
- 水産加工品の生産量は減少傾向
- 小規模経営体が大半を占め、経営体数は減少傾向

1 静岡県の水産加工品生産量



出典 農林水産省「令和4年水産加工統計調査」、(公社)日本缶詰びん詰レトルト食品協会「缶詰時報」
 ※平成20年から母集団の取り方に変更があったため、それ以前と不連続になっている。

2 水産加工経営体数の推移



出典 農林水産省「2018年漁業センサス」

令和5年度の主要施策 の実施状況

R 5 年度の水産施策の重点事項

(水産・海洋局)

水産振興条例【H31.3】

4つの基本理念

- 資源の適切な管理・持続的利用の確保
- 水産関連産業がともに発展
- 全漁業種類の共存共栄
- 漁村地域の多様な価値の発揮

水産振興基本計画【R4.3】

R 5 年度の水産施策の重点事項

(方向1)	(1)水産業の魅力の増大	<ul style="list-style-type: none"> ・水産現場の創意工夫の実現に向けて、水産イノベーション推進事業の一層の活用を推進。 ・県産水産物の需要喚起に向けて、展示会や商談会等の宣伝活動の取組を推進。 ・新たな流通体制の構築に向けて、「山の洲」経済圏での需要拡大を更に促進。 ・水産業の生産性の向上に向けて、漁業現場におけるデジタル技術の導入を促進。 ・次世代を担う漁業就業者の確保に向けて、漁業高等学園を核とした人材育成を実施。
水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化	(2)新たな海洋産業の創造・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗生産能力の増強に向けて、温水利用研究センター沼津分場（生産棟）の再整備を開始。 ・マリンバイオ産業の創出に向けて、駿河丸を活用した調査や検体採集を実施。
(方向2)	(1)海・川の恵みの持続的な利用の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・不漁の原因の解明に向けて、駿河湾奥部や伊豆東岸において、水産資源の成育環境の精密な調査を実施。 ・キンメダイの被害対策に向け、アプリを活用した被害情報の収集、即時共有、分析等を実施。 ・アサリ資源の緊急回復に向けて、稚貝の生残率改善に資する可能性のある碎石敷設の実証実験のほか、親貝場の設置及び管理や様々な調査研究を実施。 ・沿岸生態系の維持回復や二酸化炭素吸収源対策に向けて、養場に關する研究を実施、保全活動を支援。
静岡の海の資源の維持・増大	(2)資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・キンメダイやアサリ等の重要水産資源の回復に向けて、大学等の外部機関と連携して種苗生産技術を開発。 ・資源評価や漁場予測の高精度化に向けて、駿河丸を活用した調査や蓄積したビッグデータの分析を実施。

11

方向1-(1) 水産業の魅力の増大

< 現状 >

- ・複数魚種で不漁が継続、漁業生産量は長期横ばいから減少へ
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、水産業を取り巻く経営環境は厳しい状況
- ・漁業就業者の減少、水産関連産業の人手不足が深刻化

< 課題 >

- ・水産業者の所得・利益の向上につながる魚価向上対策が必要
- ・首都圏に依存した流通体制から、地場や近県への需要拡大が急務
- ・就業者確保に向け継続的な取組が必要

対応方向

- ① 県産水産物の高付加価値化やブランド化の推進
- ② 新たな流通体制の構築、首都圏以外への需要拡大
- ③ 長期にわたって水産現場で活躍できる就業者の確保・育成、漁業経営体や漁協の経営力強化



成果指標／活動指標	(基準値) 2020年度	(参考値) 2021年度	2022年度	(現状値) 2023年度	2024年度	2025年度	(目標値) 2025年度
1 経営体当たり漁業産出額	923万円	907万円	808万円	*			1,000万円(毎年度)
新規漁業就業者数	57人	62人	61人	*			80人 (毎年度)
県産水産物の新たな県外需要開拓件数	0件	累計3件	累計5件	累計7件			累計10件
漁協漁港食堂集客者数	49万人	53万人	60万人	*			80万人 (毎年度)
漁業施設整備数	8施設	4施設	7施設	6施設			8施設 (毎年度)
漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	16人	22人	21人	13人見込			15人 (毎年度)
新規漁業士の認定者数	4人	0人	11人	7人			4人 (毎年度)

* 2024年6-8月公表予定

12

(1) 水産業の生産性向上を目指した水産物の高付加価値化 【水産事業者のアイデアの実現支援】

要点

- 令和元年度から実施
- R5年度の実施件数は、全体で「172件」を達成（R元からの累計564件）

<実施状況>

(単位：件)

取組分野別			地域別			業種別		
水産振興	資源管理	人材確保	東部	中部	西部	漁業	水産加工業	漁協等
164 <small>-新たな漁業の創出 -新規開拓 など</small>	6 <small>-資源対策 など</small>	2 <small>-高齢人材の採用 -雇用継続</small>	49	57	66	133	23	16
172			172			172		

<取組事例>

申請者	目的	取組内容	目指す効果(3年後)
東部 漁業団体	機能性表示食品の届け出によるキンメダイの価値向上	キンメダイの機能性表示を取得し、PRポスターなどで発信を行うことで沖キンメの単価向上を図る。キンメダイのイメージアップにより水産業から観光まで高影響を与えることが期待できる。	・平均単価 1,344円 → 1,500円/kg
中部 加工業者	販売単価が高いしらすの製造割合を高め、経営の安定化を図る	ウエイトチェッカーを導入し、利益率の高い生しらすの製造量を増やす。迅速で正確なパック詰めが可能となることで鮮度が良い製品ができる。人材を他の部門に割り振れる。	・生しらすの生産割合 40%アップ
東部 串炙業者	深海魚をコンセプトとした飲食店におけるメニューの拡大	飲食店で深海魚を提供するための、製氷機・冷凍庫・冷蔵庫の導入をし、深海魚に特化したメニュー開発をする。深海魚メニューの拡充により、売上向上を図る。	・売上金額10%増

(1) 水産業の生産性向上を目指した水産物の高付加価値化 【水産業におけるデジタル化の推進】

要点

- 漁業者のデジタル水産業に関する知見を高め、漁業者から漁業者へデジタル水産業を伝播させる仕組みの確立を目指す
- 産地市場の活性化を目的とした漁獲情報の情報即時共有システムの構築を目指す

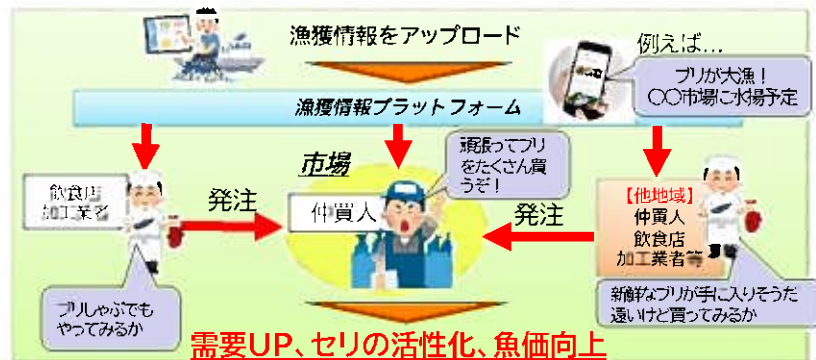
漁業者主体のデジタル化推進体制整備

- **取組内容**
漁業士のデジタル水産業に関する知見を高め、漁業士が「デジタル伝道師」となり、各地区でデジタル水産業を伝播していくことをめざす
- **実施状況 (R5)**
中核となる漁業士で「漁業士デジタル化推進会議」を発足
デジタル技術を学ぶ「研鑽会」を開催（実績5回）



漁獲情報の即時共有による市場活性化

- **取組内容**
IoT機器を活用して漁業者が漁獲情報を簡易に収集できるシステムと、収集した情報を実需者が即時共有できるシステムを構築し、産地市場の活性化を目指した実証実験を実施
- **実施状況 (R5)**
・定置網漁業者と連携し、定置網漁場や船上にIoT機器を設置
・インターネット経由で、タブレット端末により入網状況や漁獲情報をリアルタイムに確認できるシステムを構築（伊東市富戸）



(2) 「山の洲」経済圏等における県産水産物の販路拡大 【スマート流通モデルの実証】

要点

- 新型コロナの感染拡大によって、首都圏需要に過度に依存することのリスクが顕在化。一方で、**中部横断自動車道（静岡－山梨間）が全線開通**し、本県と山梨・長野両県とを繋ぐ物流の輸送時間の短縮が図られる等、**県産水産物の販路拡大の好機**。
- 長期化するコロナ禍により需要が減少する等、**厳しい経営環境にある生産者を支援し、また、県産水産物の販路拡大を戦略的に推進するため、山梨・長野両県に加え、新潟県も含む「山の洲(くに)」経済圏における県産水産物の需要開拓の取組を強化**。

取組内容

- ・ 山梨、長野、新潟 3 県における新規需要先の開拓
- ・ 中部横断道を活用した鮮魚等の新たな高鮮度サプライチェーンの構築
- ・ 需要先との連携による県産水産物の販売会の実施

実施状況

- ・ 山梨県甲府市や長野県松本市近隣などの活発な消費が見込まれる地域において、流通業者、鮮魚店、百貨店、コンビニ、農産物直売所など計 **10 件の販路を確保 (R3～)**。これまでに **7 件の販路を開拓済みであり、計画通りに進捗**。
- ・ 中部横断道を活用した新たな流通の定着を図るとともに、民間事業者の取引促進に向けて需要先への継続的な商品提案や商談のフォローアップ等、**伴奏支援**を実施している。
- ・ 各需要先と連携し、**鮮魚及び水産加工品の販売会を実施**。また、山梨、長野、新潟 3 県において、**地場スーパーや飲食店等との商談会を実施**。



中部横断道を活用した流通の拡大を支援
これまで流通ルートがなかった長野県東信地域への流通を開拓



【新潟県】

- ・ 地場スーパーでの静岡フェア実施 (A社41店舗)

【長野県】

- ・ 鮮魚店向けの鮮魚出荷
- ・ 百貨店、コンビニ、農産物直売所での販売会等の実施
- ・ 地場スーパーとの商談・マッチング (B社40店舗)



【山梨県】

- ・ 流通業者向けの鮮魚出荷
- ・ 地場スーパーでの静岡フェア実施 (C社38店舗)

15

(2) 「山の洲」経済圏等における新たな流通体制の構築 【高度衛生管理体制化及び県産水産物の品質向上支援】

要点

- 法改正により営業許可の対象となった*県内中小・零細規模の水産加工業者が許可を取得できるよう、**衛生管理や施設状況に関する対策支援を行うとともに、産地市場の衛生調査や研修会開催により、水揚げから加工まで一貫した衛生管理の向上を図ることで、県産水産物の品質・価値向上を推進**

*営業許可制度の見直し及び営業届出制度の創設（食品衛生法改正：令和3年6月施行・令和6年5月猶予期間終了）

水産加工業界支援

- **対象** 食品衛生法改正により営業許可対象となった県内水産加工業界（しらす加工、節類加工、干物製造、カキむき身等）
- **内容** 加工施設の衛生管理対策支援（現状把握調査及び対応策の検討）



衛生状況調査等

産地市場支援

- **対象** 地方卸売市場
- **内容** 市場の衛生管理高度化支援（衛生調査、実証試験及び研修会等を実施）



衛生状況調査
・魚体温度測定・細菌数測定等

16

(3) 県産水産物の需要拡大 【県産水産物の認知度の向上】

要点

- 県産水産物の認知度向上を通じた消費拡大を図るためのPR活動や、販路拡大を支援
- 関連団体と組織した静岡県産水産物等PR推進部会による統一的なPR事業の実施

現状・課題

「静岡＝水産物」のイメージなし

全国3位の漁業生産量を誇り、多くが首都圏等に出荷されているが、本県産水産物の認知度は低い。

産地でも地場水産物の提供はわずか

地場流通の仕組みが十分に整っていないため、産地で地場のものが食べられておらず、産地を核にした地場水産物のPRもうまくできていない。

漁協直営食堂や祭りがあるもののPRはバラバラ

各地に漁協直営食堂ができ、水産祭りも開催されるようになったが、PRがバラバラなため、県産水産物全体での需要拡大にもうまくつなげない。

取組内容

「静岡県産水産物等PR推進部会」により統一的なPR事業を実施

①誘客強化のため、最新情報を反映した漁協漁港食堂ポケットマップを作成



②県公式ホームページ「魚ッちゃんずおか」による食堂・直売所等のPR



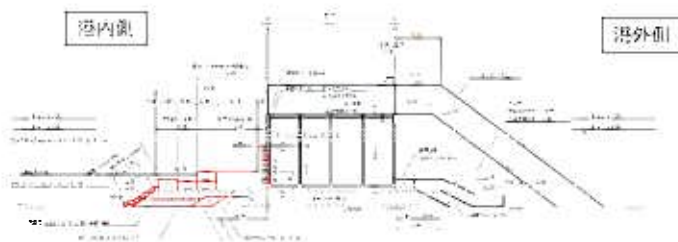
(4) 激甚化する風水害の影響緩和や市場・漁港機能の維持・向上に向けた水産基盤整備

要点

- 大規模自然災害に対する水産業の早期回復体制を構築するため、堤防等の整備・耐震化を実施
- 漁港ストックを最大限活用し、持続的な漁港機能を発揮するため、既存施設の長寿命化対策を実施

【令和5年度予算計上分】

事業名	実施主体	事業内容	補助率	R4事業費
水産流通基盤整備事業	静岡県	焼津漁港 防波堤の耐震改良等 舞阪漁港 護岸の耐震改良等	国1/2～2/3	3億9,461万円 (補正1億2,000万円を含む)
水産物供給基盤機能保全事業	静岡県 吉田町	(東宮漁港) 舞阪漁港 物揚場補修ほか (市町宮漁港) 吉田漁港 泊地浸没ほか	国1/2等	9億4,901万円 (補正2億5,700万円を含む)



●焼津南防波堤の耐震化(粘り強い構造への改良)



●舞阪漁港玄斎堀物揚場の補修

(5) 長期にわたって水産現場で活躍できる技術的・職業的スキルを備えた漁業就業者の確保・育成・定着 【県立漁業高等学園における人材育成】

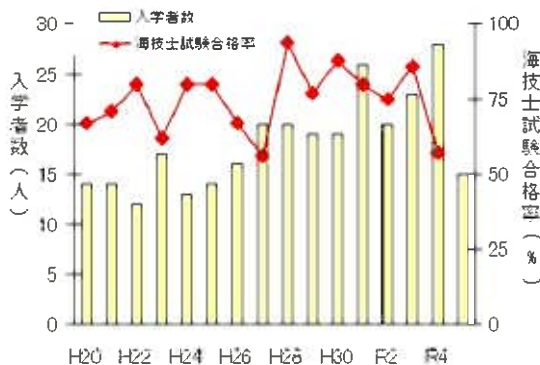
要点

- 漁業界への貢献 (1,015名の卒業生を漁業界へ輩出、**県内漁業への就業率100%**、**新規漁業就業者の約3割**)
- 入学生の積極的な確保 (高校訪問、DM発送、SNS等での動画配信、検索連動型広告などを活用した**情報発信**)
- 現場重視の教育の実践 (**専門職員による実務指導**、航海術等の座学、ロープワークや1か月間にわたる**遠洋航海実習**など)
- 就業定着率の向上 (溶接、海技士等の**必要な技能の取得支援**、卒業後の**生徒面談の継続**、**就業準備金の活用支援**)

漁業高等学園の概要

- ・昭和45年設立
- ・1年間の全寮制、定員30名(15~30歳)
- ・次代の幹部漁船員(船長、機関長)の養成

入学者数・海技士筆記試験合格率の状況



R5年度の取組状況



漁師になるための専門校
SNSや検索連動型広告を活用した生徒募集(周年)



オープンキャンパスの車場者が大型エンジンの操作を体験(8月)



遠洋航海実習期間中のカツオ一本釣り(11~12月)

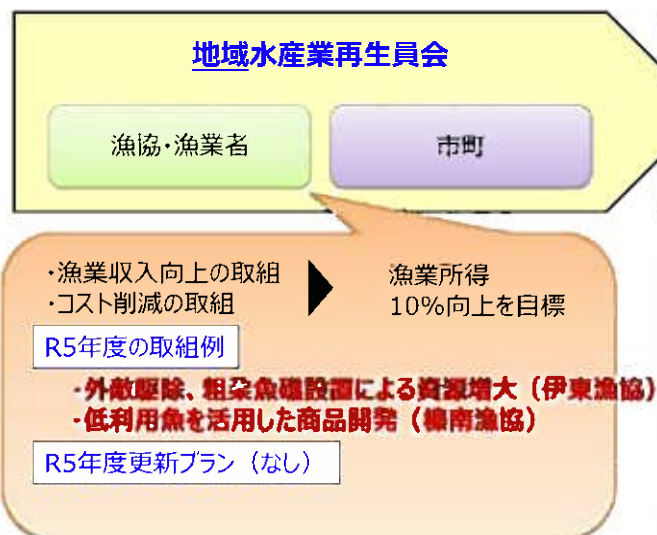
19

(6) 漁業を営む経営体や漁協の経営力強化 【漁協の枠を超えた広域的な連携の促進】

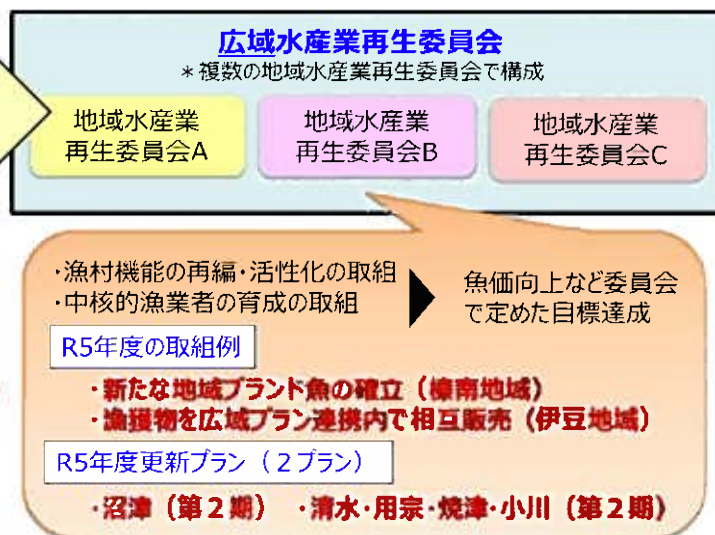
要点

- 水産業の持続的発展及び漁村の活力再生のため「**浜の活力再生プラン**」「**浜の活力再生広域プラン**」策定を支援
- 水産庁の補助金の活用等を通じて**プランに記載された取組の実現を支援**し、様々な連携で経営力の強化を図る

【浜の活力再生プラン】



【浜の活力再生広域プラン】



20

(6) 漁業を営む経営体や漁協の経営力強化 【水産業振興制度資金による漁業者等支援】

要点

- 漁業者の漁船装備の高度化などを目的とした水産業振興制度資金の運用

○ 水産業振興制度資金の目的

漁業経営の特徴として、収入が水揚高に左右されること、漁船装備に高額な資金が必要ことがあげられる。県は制度資金を設け、利子補給や直接融資を実施することで漁業経営を支援している。

○ 水産業振興制度資金の融資承認額

制度資金の融資にあたっては、目的に沿った融資であるか県が確認し、承認を行っている。主な資金である漁業近代化資金について、令和4年度において漁業者等に対し104件、21億7千6百万円の融資を承認した。

主な県制度資金	概要	利用例	R4融資承認額 (件数、金額)
漁業近代化資金 (利子補給)	漁業者装備の高度化等に対する低利融資	・漁船建造、加工用施設設置、養殖用種苗・餌購入等	104件 2,176百万円
沿岸漁業改善資金 (直接融資)	漁業者の経営改善等のための無利子融資	・省力化機器(魚探、レーダー等)、環境対応エンジン、漁業経営開始資金等	1件 4.7百万円

※漁業近代化資金の貸付利率は1.1% (令和5年12月31日時点)

○ 水産業振興制度資金の需要把握と周知活動

- ・資金需要について、融資機関や漁協を通じて確認のうえ、適切な資金を準備している。
- ・制度資金の周知について、県ホームページや毎年度作成・配布するパンフレットにより実施している。また、県内各地区の漁業士会の開催時など漁業者と直接会う機会をとらえてPRを行っている。

21

【方向1-(2)】 新たな海洋産業の創造・育成

< 現状 >

- ・駿河湾などの特徴ある海洋環境と多様な海洋資源の存在
- ・栽培漁業の要となる温水利用研究センター・沼津分場の老朽化
- ・沿岸漁業資源の減少
- ・半世紀以上にわたる海洋観測データの蓄積

< 課題 >

- ・マリンバイオテクノロジーを核とした新たな海洋産業の創造や育成が必要
- ・産実実証施設も含めた種苗生産施設の再整備が必要
- ・データ活用による研究推進と産業育成が必要

対応方向

- ① 技術開発拠点としての「量産実証施設」の整備
- ② オープンイノベーションに基づく外部研究者との連携による調査研究の実施
- ③ 海洋由来微生物など低・未利用資源の活用による産業創造
- ④ 研究の社会実装（企業の商品づくりや漁業者活動の支援）



新たな海洋資源の探索

活動指標	(基準値) 2020年度	(参考値) 2021年度	2022年度	(現状値) 2023年度	2024年度	2025年度	(目標値) 2025年度
オープンイノベーション等を活用した研究開発件数	5件	6件	5件	5件			6件
研究成果の実現化件数	累計4件	累計4件	累計5件	累計6件			累計5件 →累計8件
オープンイノベーションに向けた海洋観測データの提供回数	0回	10回	12回	12回			12回(毎年度)

自然達成につき上方修正

22

(1) 水産資源の持続的利用に資する種苗生産技術の確立に向けた温水利用研究センター沼津分場の機能強化

要点

- 新魚種の種苗生産技術を確立し、栽培漁業のさらなる推進を図る
- マリンバイオ研究の開発拠点として、外部機関との共同研究等を推進

○ 量産実証施設の概要

区分	内容
設備等	<ul style="list-style-type: none"> ・20トン試験水槽×4台 ・閉鎖循環システム×4組 ・電解殺菌装置×1台 ・餌料培養水槽×14台 等
機能	<ul style="list-style-type: none"> ・閉鎖循環式の飼育設備を導入したことにより、疾病防除や飼育環境（水温、塩分等）のコントロールが可能
想定試験	<ul style="list-style-type: none"> ・閉鎖循環飼育によるノギリガザミの種苗生産技術確立（R5から試験開始） ・閉鎖循環飼育によるクエの種苗生産技術確立 ・漁業現場のニーズに応じた種苗生産技術の開発 ・民間企業が『カイジ(カイワリとマアジのハイブリッド)』の種苗量産化試験実施（R6.3から） ⇒種苗は、その後、沼津地区の海面養殖生簀へ移され、養殖業者が飼育・出荷の予定



施設内のパース図



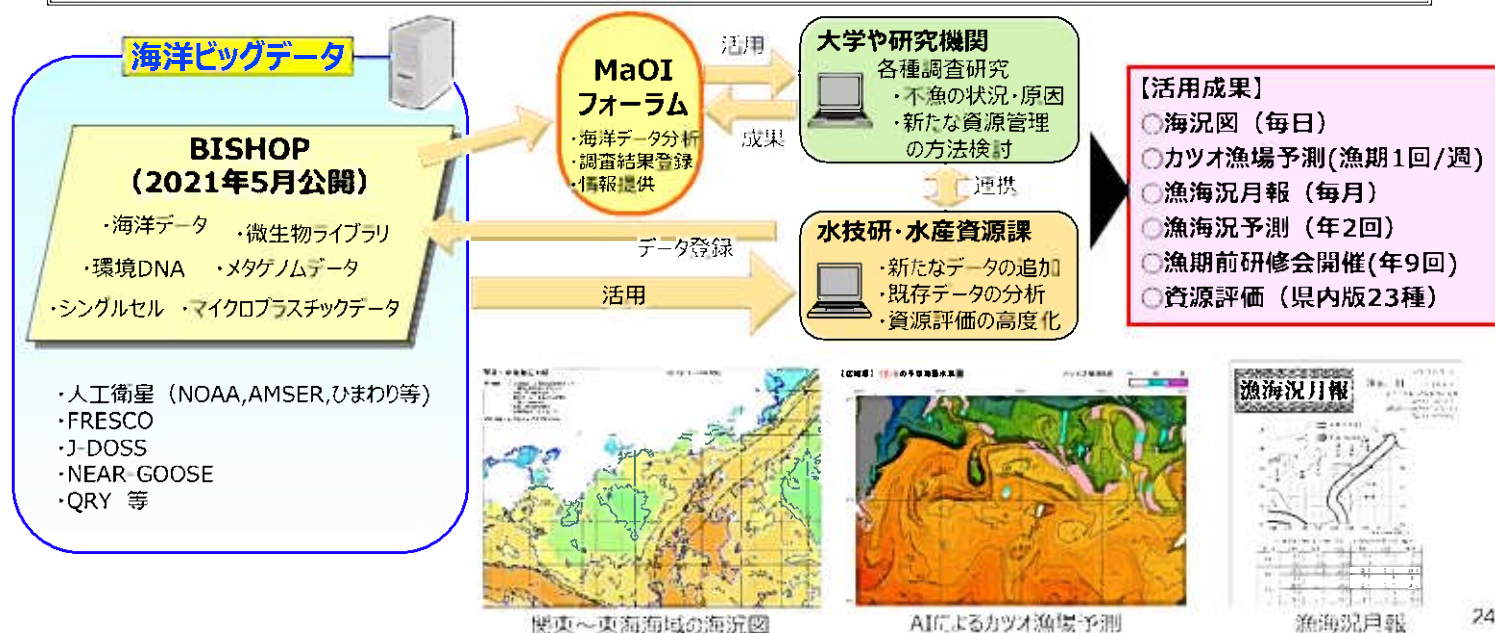
知事視察(R5.7.18)

23

(2) 海洋オープンデータプラットフォーム（BISHOP）等に蓄積されたビッグデータの活用による漁場、漁況等の予測や資源状況・動向

要点

- BISHOPに調査船や観測ブイ等による調査データを累計143万件登録（令和5年1～10月：69万件登録）
- ビッグデータを活用した海況図や漁況予測を漁業者等に提供



24

(3) 未利用・低利用海洋資源の活用にあつるマリンバイオテクノロジーの産業応用の促進 【マリンバイオ産業を振興するための海洋由来微生物を活用した新たな食品開発】

要点

- 静岡県の微生物叢のデータベース化とマリンバイオ産業の振興・創出
- 有用微生物の探索・選抜海洋由来微生物を活用した新たな食品開発



方向2-(1) 海・川の恵みの持続的な利用の確保

< 現状 >

- ・ サクラエビ、キンメダイ、アサリなど、本県の主要漁業の対象種において不漁が継続し、漁業生産量が減少
- ・ 漁場環境が急激に変化

< 課題 >

- ・ 不漁原因の究明や対策が必要
- ・ より効果的な資源管理・増殖対策の推進が必要

対応方向

- ① 漁場環境調査の強化
- ② 資源管理制度の改善や新たな仕組みづくりの推進
- ③ 水産資源の増養殖の着実な推進
- ④ 生産力の確保・向上にむけた漁場環境の保全・改善



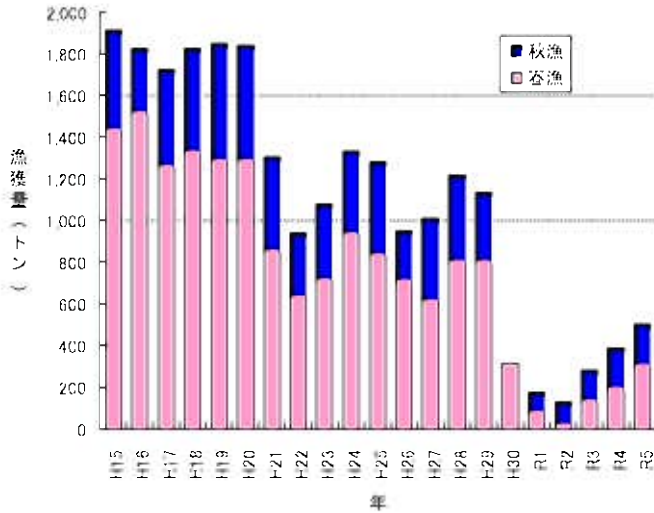
放流用のマダイ稚魚

成果指標/活動指標	(基準値) 2020年度	(参考値) 2021年度	2022年度	(現状値) 2023年度	2024年度	2025年度	(目標値) 2025年度
資源管理に取り組む魚種数	累計14種	累計14種	累計14種	累計14種			累計16種
水産資源の維持・増大に向けた漁業者等の自主的取組件数	46件	46件	46件	48件			46件 (毎年度)
マダイ・ヒラメ放流尾数	マダイ128万尾 ヒラメ 41万尾	マダイ103万尾 ヒラメ 26万尾	マダイ 99万尾 ヒラメ 37万尾	マダイ 96万尾 ヒラメ 34万尾			マダイ105万尾 ヒラメ 32万尾

(1) 水産資源の持続可能な管理の推進 【サクラエビの資源管理】

要点

- 資源状況が極めて厳しいことから、H30年は秋漁の商業操業を中止
- H31/R1春漁から、産卵場の禁漁等の漁業者の厳しい自主規制の下、商業操業を再開
- R5秋漁においても、0歳エビを残すための厳しい自主規制の下、商業操業を実施
- 重要なことは、「資源回復」と、漁業者・水産加工業者の「経営安定」 → 関係者が一致団結して資源管理に取り組むことが重要



＜現在の対策と今後の方向＞

○ 資源管理対策の推進

水技研と漁業者が連携した調査採集を継続的に実施し、漁業者自らによる資源回復の取組を支援。

R5春漁	R5秋漁
・産卵期場の保護	・0歳エビの保護
・成熟した個体の保護	・漁獲の削減を促し、資源の回復に資する取組の促進
・その他の自主的な制限	・その他の自主的な制限

○ 経営支援対策の推進

・漁業共済の推進に加え、制度資金の特例措置を実施。
・不漁対策の制度資金の継続。

(1) 水産資源の持続可能な管理の推進 【キンメダイの資源管理】

要点

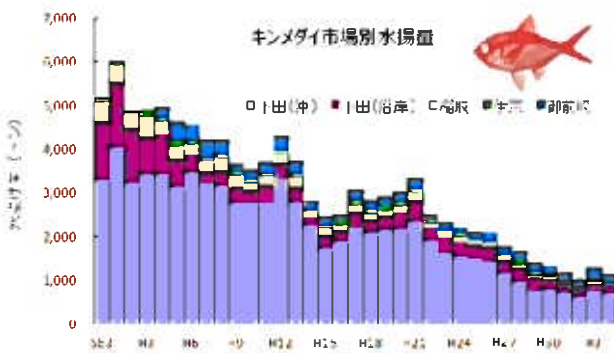
- 本県沿岸漁業の重要魚種だが、近年資源状況が悪化
- サメ類等による食害被害の実態把握とその対策の検討
- 広域的な操業ルール作りや種苗生産に向けた研究を実施
- 国のTAC制度導入の動きへの対応

1 資源状況

資源水準 平成29年以降、観魚量は増加傾向

資源量 令和3年：2.86万ト>

出典：水産庁「令和4年度 魚種別系群別資源評価」



静岡県水産・海洋技術研究所伊豆分場調べ

2 資源管理

県内漁業者の自主規制 [H7～]

- ・全長28cm以下は再放流
- ・夜間操業自粛
- ・水深200m以浅の操業自粛

1都3県の広域ルール作り [H26～協議]

- ・共通した禁漁期間や保護区域
- ・標準放流などの共同調査



3 TAC制度導入に向けたスケジュール

時期	項目	内容
R4/9/16	参考人の決定	県漁連、伊豆漁協、いとう漁協 各1名
9/30	資源評価結果公表	黒潮の影響は部分的に考慮
10～11月	浜回りの(3地区)	御前崎、伊東、下田
12/20	資源管理手法検討部会	参考人が意見表明、論点を整理
R5以降	ステークホルダー会合	資源管理方針の検討
(未定)	資源管理基本方針の策定	

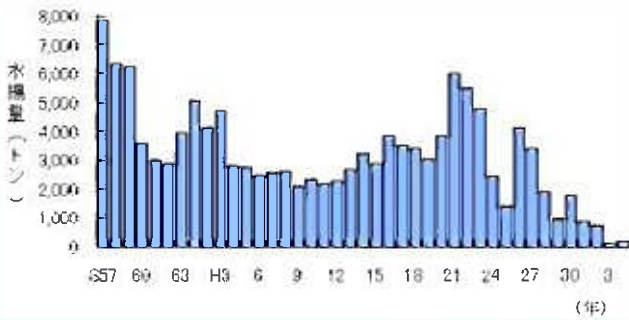
(1) 水産資源の持続可能な管理の推進 【アサリの資源管理】

要点

- 資源状況が不安定であり、稚貝を保護して**生き残りを増やす**ことが必要
- 県自らが即効性のある緊急回復対策を実施するため、漁業者や民間企業への委託事業として実施
 - ・ 適切な場所に食害防除のための囲い網等を設置し、親貝場を設置・管理する取組
 - ・ 民間企業が種苗生産したアサリ稚貝を浜名湖へ放流し、成長や生残率等を検証する取組

1 資源状況

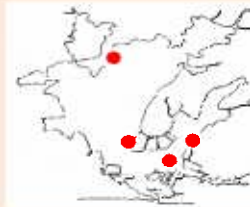
アサリの不漁により、浜名湖の弁天島遊船組合が実施する遊船湖干行引は、平成28年以降、30年の暫定的な実施を除き、令和5年まで中止。



静岡県水産・海洋技術研究所浜名湖分場調べ

2 浜名湖水産資源回復事業

(1) アサリ資源緊急回復事業



漁業者が囲い網や被覆網を設置（4カ所、計310㎡）

(2) アサリ種苗放流調査事業



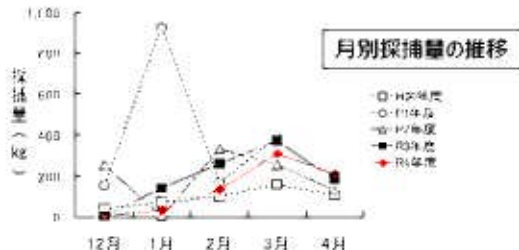
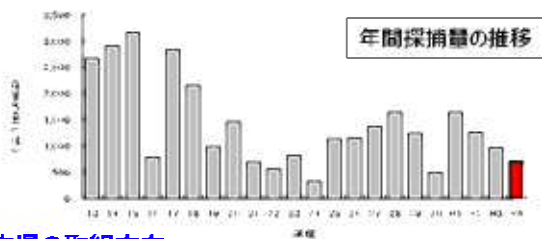
人工種苗生産したアサリ稚貝を着色後、浜名湖内へ放流

(1) 水産資源の持続可能な管理の推進 【ウナギの資源管理】

要点

- H26、国際自然保護連合（IUCN）がニホンウナギを絶滅危惧種に指定
- また、ウナギ稚魚を漁業法の特定水産動植物に指定（R5.12～）、水産流通適正化法の対象魚種に指定（R7.12～）
- 国はウナギ養殖業を許可制に移行（H27.6）、シラスウナギ採捕を**知事許可漁業へ移行**（R5.6～うなぎ稚魚漁業）
- R4の採捕量は696kg。過去5年間の平均（H29-R4）は1,114kg

1 本県のシラスウナギ採捕量の推移



2 本県の取組方向

研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親魚候補である銀ウナギ（下りウナギ）の生物学的な特徴、及び親ウナギ放流に用いるウナギの効率的な養成方法について調査・研究 ・ 国等と連携したシラスウナギの人工種苗生産技術の開発
採捕・流通	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知事許可漁業において新たな採捕規制を導入することにより、引き寄せ資源管理への取組を推進（R5.12～） ・ 不適切な流通の解消を図るため、県内に限定した流通の撤廃（R5.12～） ・ 静岡県内水産漁場管理委員会の指示による本県内水面全域における10月1日～2月末日のウナギの採捕禁止（H29.10～）
親ウナギ買上放流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、H29年度から、クラウドファンディングによるネットでの資金調達を支援、消費者参加型の事業を推進。（R5年度実績：支援者25名、支援金額730千円）



ふ化直後のウナギ仔魚
【水技研浜名湖分場】

(1) 水産資源の持続可能な管理の推進 【クロマグロの資源管理】

要点

- 資源状態の悪化により、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）の管理措置により、H27から小型魚の漁獲量の半減等を実施。令和2年の資源評価では、近年の親魚資源量は歴史的最低水準から増加しつつあり、低位で増加傾向と判断されている。
- 国は、H30からTAC制度^{※1}により県・漁獲サイズ・漁業種類ごとに漁獲可能量を設定。
- 県は、**漁獲可能量を漁業種類・期間ごとに配分**。県管理枠の有効利用のため異なる漁業種類間で漁獲可能量を融通。
- 県は、漁獲量を迅速に把握。設定した漁獲可能量を超えずに、高い消化率で漁期を終了できるように、**漁協・業界と連携した管理**を実施。

1 漁獲サイズ及び漁業種類ごとの漁獲可能量（令和5管理年度^{※2}R5.11.20時点）

漁獲サイズ及び漁業種類	大型魚（30kg以上）	小型魚（30kg未満）	
国全体（前年比98.0%）	6,776.8トン	4,194.8トン	
国管理	大中小型まき網漁業	1,294.2トン	
	大中小型まき網漁業	3,969.1トン	1,219.5トン
	近海単釣の漁業等	790.8トン	74.7トン
都道府県管理	1,916.6トン	2,800.3トン	
静岡県	24.8トン（前年19.2トン、変更5.6トン）	42.3トン（前年37.6トン、変更4.7トン）	



上からキハタマグロ、クロマグロ、カツオ

2 現状

H30.1	国管理漁業でくろまぐろTM制度導入開始
H30.7	都道府県管理漁業でくろまぐろTAC制度導入開始
R1.5.7~7.31	漁船漁業で小型魚の1-7月の配分量を超過したため、操船停止命令を発出
R1.11.22	定置漁業で小型魚の配分量の7割に達し、早期見止措置を講じるよう通知
R3.3以降	県内の漁業種類間で漁獲枠の融通を実施、県管理枠を有効に活用
R4.10	漁船漁業等の大型魚の枠をばえ縄、ひき縄船、その他に分庫

※1 法令に基づく漁獲可能量管理制度。漁獲可能量を超えると、操船停止命令を発出。罰則が適用される。
 ※2 国管理漁業ではR5.1~12、都道府県管理漁業ではR5.4~R6.3



定置網の操業風景

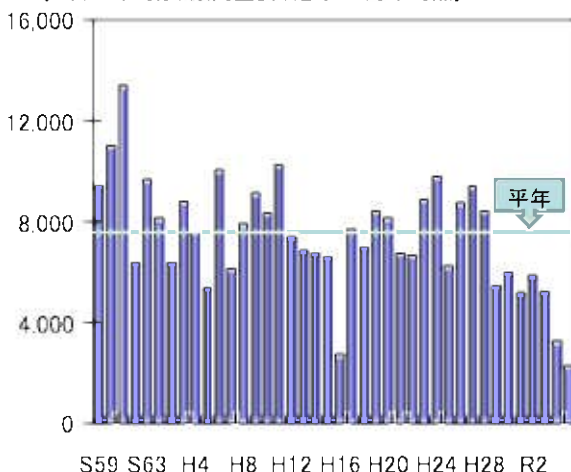
(1) 水産資源の持続可能な管理の推進 【シラスの資源管理】

要点

- 本県沿岸漁業の重要魚種。H29年以降平年を下回る水揚げが継続
- 近年、夏期のシラス水揚げが少ない傾向
- 資源管理に向けた自主的な取組を行いながら操業を実施

1 水揚量の動向

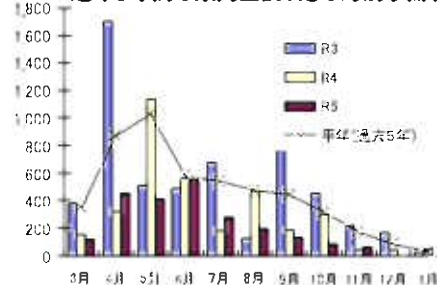
県内主要21港の周年水揚げ状況
 (R5については、県内主要6港の11月末時点)



静岡県水産・海洋技術研究所調べ

2 月別水揚げ状況

近年3年間の県内主要6港の月別水揚げ状況(R5については、11月末時点)



水揚げ	R5年は各月で平年並み又は平年を下回る低調な水揚げであった。
考えられる不漁の原因	・太平洋のカタクチイワシの資源量の減少。 ・カタクチイワシの漁獲量の減少。

3 資源管理

- 水技研による資源動向の把握
- 自主的な取組
 - ・ 出漁日数の制限（定期休漁日の設定等）
 - ・ 操業時間の制限
 - ・ 一部漁協によるプール制の導入

(2) 水産資源の増養殖の推進 【栽培漁業の推進】

要点

- 本県沿岸の水産資源の増大を図るため、**温水利用研究センター本所**（御前崎）と同センター**沼津分場**（沼津）において、**種苗生産及びその技術開発を実施**

1 運営費

運営委託	・ 放流人工種苗の生産業務等の実施 R5計画 マダイ135万尾、ヒラメ50万尾、アワビ45万個 等
原発停止対応	・ 温水利用研究センターへ送水するための施設の維持、管理 ・ ボイラー使用による温水の確保



生産されたヒラメ稚魚
[温水利用研究センター]

2 維持補修費

維持修繕	アワビ棟解体、ブローポンプ更新 等
備品の整備	なし

3 マダイ及びヒラメの種苗生産実績

年度	生産目標	R2年	R3年	R4年	R5年
マダイ（千尾）	1,350	1,660	1,677	1,738	1,424
ヒラメ（千尾）	500	581	584	556	557

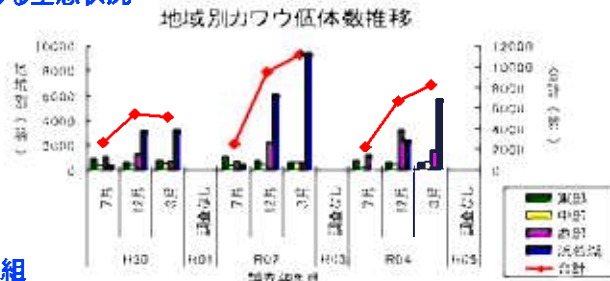


(2) 水産資源の増養殖の推進 【カワウ食害防止対策事業】

要点

- 内水面漁業協同組合等が実施するカワウ銃器駆除費用を助成（補助率 1/3 以内）
- 一方で、カワウによる被害の声が年々大きくなっていることから、「静岡県カワウ食害防止対策検討会」を設置し、専門家を交えて、本県におけるより効果的・効率的なカワウ対策の検討を開始
- 県内におけるモデル対策として、**専門家を派遣し、天竜川周辺を中心に繁殖抑制や分布管理手法を実行している**

1 本県における生息状況



2 今後の取組

区分	内容
実態把握	生息実態 生息実態調査の継続（自然保護課）
	被害実態 漁協等による飛来数調査
管理・捕獲	分布管理 小規模なねぐら、コロニーの除去 地域レベルでの協議の場の設置
	繁殖抑制 ドライアイス等による繁殖抑制の実施
	銃器捕獲 補助事業の継続及び集中捕獲の検討
検討会	最新情報の共有や対策の検討



<宇布良根南東コロニー>



<笠原の種子ヶ原神社>

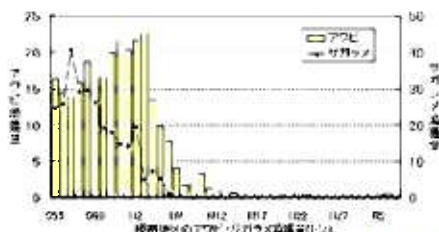
(3) 沿岸生態系の維持・回復やカーボンニュートラル等の多面的機能の発揮に向けた海や川の環境保全

要点

- 環境の変化等により藻場が減少傾向であり、藻場が有する多面的機能が低下
- 藻場の維持・回復に向け、サガラム種苗移植事業や、漁業者活動の支援を実施
- カーボンニュートラルの推進に向けたオフセット・クレジット制度の取組を推進

1 藻場の状況

- ・ 榛南では磯焼けにより、アワビ、サガラム漁獲量が減少
- ・ 伊豆半島でも大規模な磯焼けが発生



2 藻場回復に向けたサガラム種苗移植・漁業者活動支援

- ・ 榛南地区で生分解性樹脂植根裂基盤を用いたサガラム種苗の移植を実施 (R5: 1,000基)
- ・ 榛南、伊豆地域で寄葉投入や食害魚の駆除を行う漁業者活動を支援



3 ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の活用支援

- ・ 漁業者等による制度の活用を支援し、藻場保全活動を拡大するため、申請に必要な藻場現存量の簡易評価手法を開発。
- ・ 県内漁協による申請を支援 (R4 認証件数: 1件、認証炭素固定量49.1t) (R5 認証申請中: 1件)



方向2-(2) 資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進

< 現状 >

- ・ サクラエビ等の水産資源の減少、藻場の衰退、加工原料不足
- ・ 地球温暖化の進行、漁場環境の急激な変化
- ・ 資源管理制度の適正な運用や自主的管理の進展
- ・ 駿河湾などの特徴ある海洋環境と多様な海洋資源の存在

< 課題 >

- ・ 革新的な増養殖技術や加工技術の開発が必要
- ・ 水産資源の管理研究やビッグデータの利活用が必要
- ・ 微生物などの資源探索や機能性評価等に関する研究が必要

対応方向

- ① 大学等との連携によるキンメダイ、アサリ等の効率的な種苗生産技術開発
- ② ウナギの資源管理やサガラム等の藻類の増養殖技術研究
- ③ 飼料原料や加工原料の再考や養殖業の生産性向上に関する研究
- ④ ビッグデータの解析などによる資源量評価や漁場予測技術の高精度化
- ⑤ 研究の社会実装 (企業の商品づくりや漁業者活動の支援)



ふ化直後のキンメダイ

活動指標	(基準値) 2020年度	(参考値) 2021年度	2022年度	(現状値) 2023年度	2023年度	2024年度	(目標値) 2025年度
水技研における外部資金獲得件数 (新規) → (継続含む)へ見直し	1件 9件	0件 8件	2件 8件	5件 11件見込	各研究所 横並びで目標設定		2件 10件/年
水技研における広報・広聴実施件数	55件	56件	58件	55件見込			60件

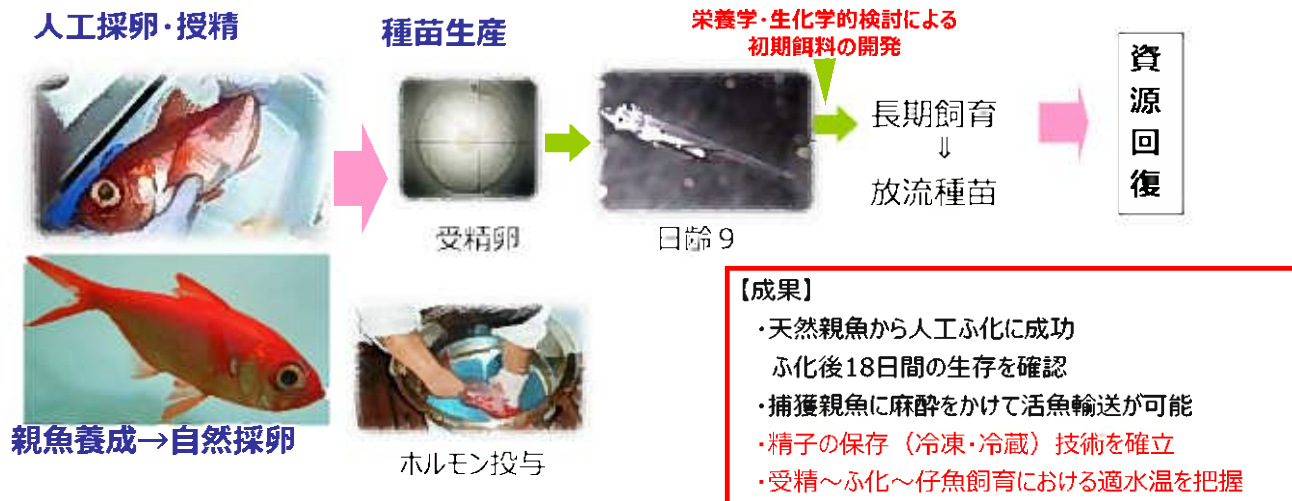
(1) 水産業のイノベーションを促進する研究開発 【キンメダイの種苗生産研究】

要点

- 東京海洋大学等と連携し、キンメダイ仔魚の健全な発育に必要な栄養成分の特定など、**生化学・分子生物学的な手法を用いた技術開発を実施**

【目的】 栽培漁業に向けた種苗生産の実現

【課題】 天然魚の生態解明、漁獲魚や養成魚を用いた種苗生産

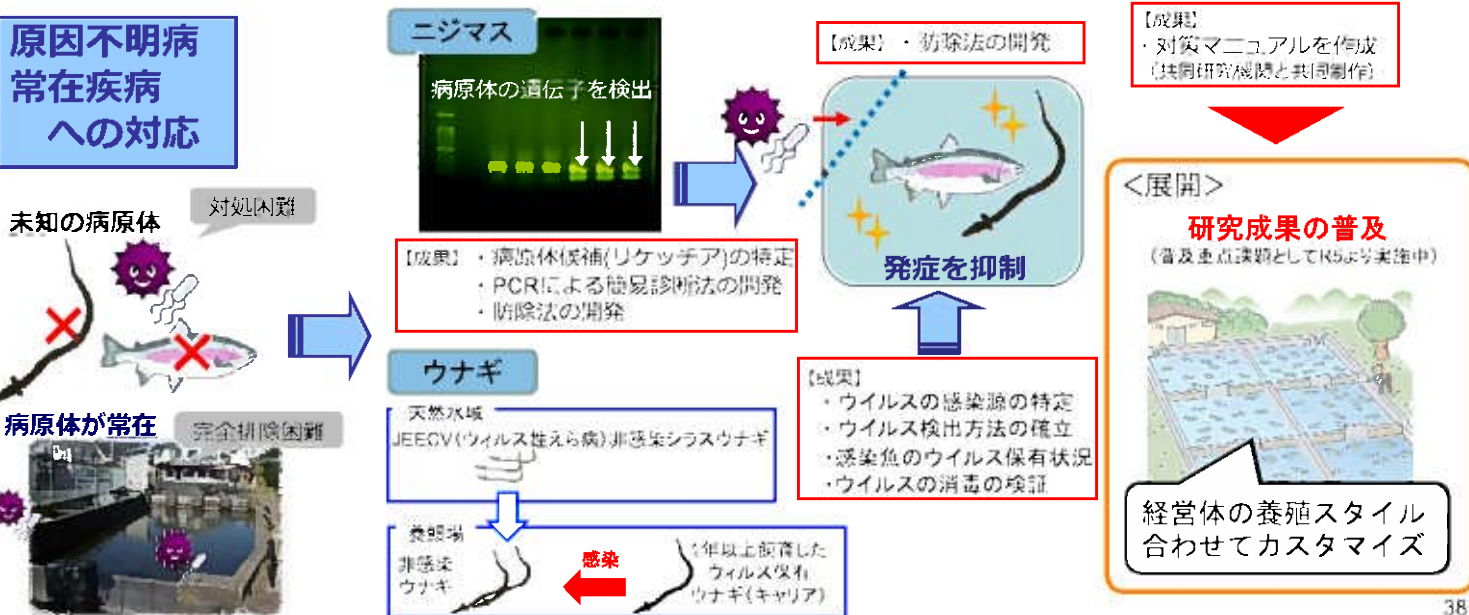


(1) 水産業のイノベーションを促進する研究開発 【ニホンウナギ及びニジマス養殖における重要疾病のリスク管理技術の開発】

農林水産省委託事業(JPJ00867/19180702)として実施

要点

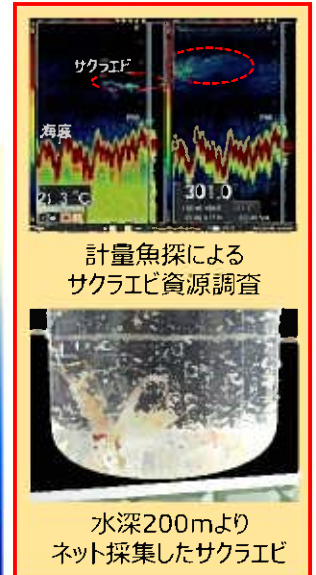
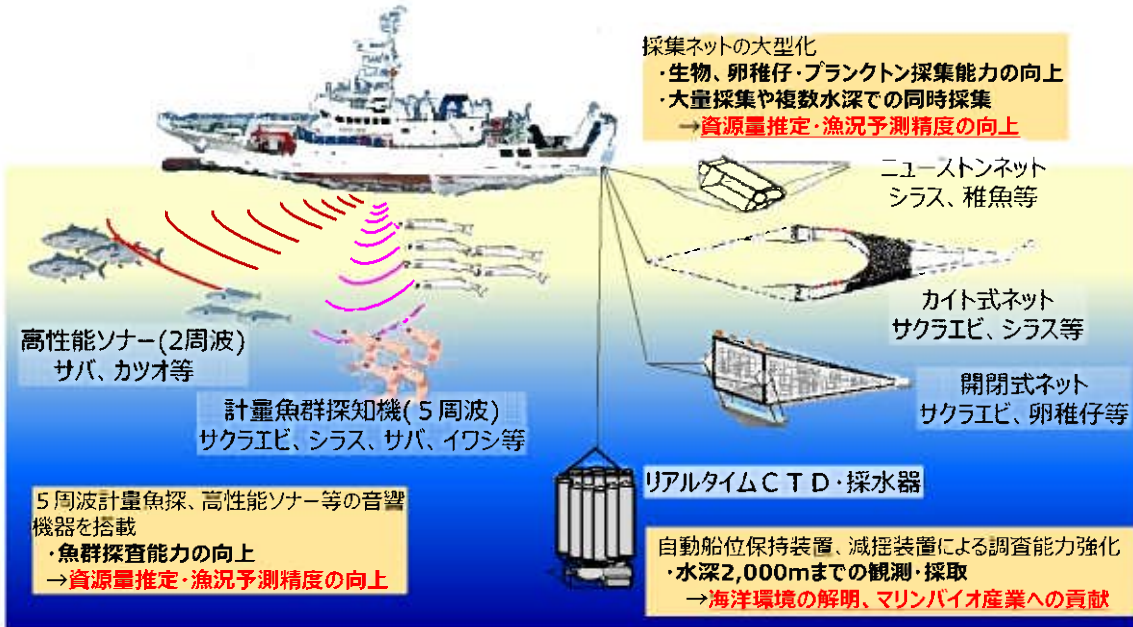
- 養殖魚の生産効率を図るため、(国研)水産技術研究所、東京海洋大学等と連携し、原因不明病に対する**病原体の特定と診断法の開発**及び常在疾病に対する**清浄性管理技術の開発を推進**



(2) 駿河丸などの最新設備を活用した海洋環境、水産資源等の調査研究

要点

- 音響調査機能や採集能力等が向上した駿河丸第5世が令和4年2月に竣工
- 卵数法で親サクラエビ量の推定、計量魚探によるサバ来遊量把握、水深1000mの環境DNA採取



39

(3) 水産業の持続的発展を支える技術支援

要点

- 漁業経営安定化のため、研究を通じて蓄積した知見を活用して漁業者等の取組を支援
- 関係機関との連絡調整や各種制度の周知等を通じた水産現場の包括的な支援

○ワカメ養殖支援 (本所)

シラス禁漁期の漁業収入確保のため漁業者が取り組むワカメ養殖を支援



種付け指導

○魚病講習会 (浜名湖分場・富士養鱒場)

主に養殖業者を対象に、魚病情報や水産用医薬品の適正使用について周知



魚病講習会

○アサリ食害対策支援 (浜名湖分場)

浜名湖のアサリ資源の回復に向けて、アサリを捕食するクロダイの利用促進を図る連携体制の構築を支援



ワークショップを開催し、漁業者・流通業者・飲食店と意見交換

○キンメダイ食害対策支援 (伊豆分場)

漁業者と共同でイルカ、サメなどによるキンメダイ食害対策手法の開発



イルカ防除のための「煙火」講習会



サメ防除器具の使用法説明

40

燃油・飼料価格高騰対策

燃油・飼料価格高騰対策

要点

- 燃油価格や飼料価格の高騰により経営が逼迫している漁業者を緊急的に支援。
- 本支援を通じて国が実施するセーフティネット事業への加入を促進し、将来的な経営安定を図る。

項目		3年度 (R4.1~R4.3)	4年度* (R4.4~R5.3)	5年度	
				(R5.4~R5.9)	(R5.10~R6.3)
燃油	申請件数	442件	伸べ 1,472件	—	申請受付中
	補助単価	8.8円/ℓ	11,380円/ℓ		
	補助金額	187,559千円	1,297,481千円		
飼料	申請件数	61件	伸べ 190件	伸べ 123件	申請受付中
	補助単価	2.57円/kg	5,322円/kg	4~6月 16,735円/kg 7~9月 16,640円/kg	
	補助金額	4,983千円	67,708千円	90,146千円	
<p style="text-align: center;">セーフティネット事業への加入率： 88%（令和3年度末）→96%（令和5年度末見込）</p>					

※申請件数と補助金額は延べ数、補助単価は平均値で記載

参考データ

○主要指標 ※生産額は、海面漁業と内水面漁業の合計

項目	静岡	全国	シェア
経営件数 (H30)	全体	2,200	79,067 2.8%
	専業	833	38,298 2.2%
	兼業	1,262	36,228 3.5%
	その他	105	4,541 2.3%
漁業就業数 (人) (H30)	全体	4,814	151,761 3.2%
	自営漁師	2,071	65,943 2.4%
	雇われ漁師	2,741	64,758 4.2%
生産額 (トン) (R4 速報値)	海面漁業・養殖業	154,800	3,804,600 4.1%
	内水面漁業・養殖業	3,421	54,000 6.3%
生産額 (百万円) (R3 推)	50,723	1,255,176 4.0%	
水産加工品生産額 (トン) (R4)	119,909	1,352,814 8.9%	

○主要魚種生産額 (R4, 速報値)

	静岡 (トン)	全国 (トン)	順位	シェア
海面漁業全体	152,400	2,893,700	5	5.3%
カツオ	54,900	175,000	1	31.4%
マイワシ	44,600	613,200	4	7.3%
サバ類	24,000	315,900	4	7.6%
サバ	11,500	48,900	1	23.5%
ビンナガ	1,900	18,600	3	10.2%
シラス	3,700	42,800	3	8.6%
メバチ	1,900	22,100	4	8.6%
ミナミマグロ	1,200	5,800	3	20.7%
サクラエビ	234	-	1	100%

○漁業生産額 (トン)

	H30	R元	R2	R3 (速報値)	R4 (速報値)
総生産量	200,622	178,591	186,999	254,246	158,221
海面漁業	195,419	173,404	184,055	249,515	152,400
内水面漁業	2,440	3,403	2,145	2,156	2,400
PB付 海面漁業	2	非公表	非公表	非公表	1
PB付 内水面漁業	2,761	3,784	2,199	2,575	3,420

○漁業生産額 (百万円)

	H29	H30	R元	R2	R3
総生産額	60,388	55,145	49,113	45,860	50,723
海面漁業	57,650	52,652	46,431	41,183	49,463
内水面漁業	2,528	2,293	2,682	4,677	2,261

○主要魚種生産額 (R3, 推)

	静岡 (百万円)	全国 (百万円)	順位	シェア
海面漁業全体	50,723	1,255,176	6	4.0%
カツオ	15,683	50,673	1	30.9%
サバ類	6,250	35,503	1	17.6%
シラス	4,069	25,929	2	17.0%
サバ	4,541	44,421	3	10.2%
メバチ	3,647	33,755	3	10.8%
ミナミマグロ	2,570	12,353	3	20.8%
タリマツリ	3,527	28,512	2	12.5%
マイワシ	544	26,542	13	2.0%
サクラエビ	1,221	-	-	100%

③ 主要養殖魚種生産量 (R4, 速報値)

	静岡(トン)	全国(トン)	順位	シェア
シラス	2,365	19,155	4	12.3%
マガイ	1,100	67,800	9	1.6%
マアサ	933	4,405	1	21.2%
マアサ	200	600	1	33.3%
生アサ	×	1,400	-	-
カササギ(船内産)	300	105,400	14	0.2%

④ 主要養殖魚種生産額 (R3, 確報値)

	静岡 (百万円)	全国 (百万円)	順位	シェア
マガイ	872	59,905	8	1.5%
マアサ	361	607	1	59.5%
カササギ	399	32,891	10	1.2%
ブリ類	-	2,213	-	-

⑤ 地域別・漁業種別新規就業者数 (R3)

	(人)					計
	伊豆	中部	中部	西部	不明	
しらす船内産			13	2		15
さくしほ船内産						
定置網(一本釣り)まぐろ定置網					22	22
定置網		5				5
まぐろ		1			8	9
沿岸一本釣り		2	1			3
採貝・採藻	1					1
定置網			1			1
その他漁業		4			1	5
計	1	12	15	2	31	61

⑥ 主要漁港水揚げ (R4)

	水揚げ量 (トン)	水揚げ額 (百万円)	主な魚種
漁港全体	126,941	65,533	
焼津漁港	116,054	48,908	シラス、マガイ類
舞鶴漁港	1,560	1,300	シラス、アサ類
網走漁港	2,225	368	マイワシ、サバ類
吉田漁港	848	797	シラス
福田漁港	569	417	シラス
曲比漁港	620	1,253	サケヒレ、マイワシ
用賀漁港	600	661	シラス
北川漁港	835	148	サバ類、マイワシ
藤沢漁港	268	72	サバ類

⑦ 水産加工品生産量 (R4)

	静岡 (トン)	全国 (トン)	順位	シェア
加工品生産全体	119,909	1,352,614	3	8.9%
すり製品	19,218	471,382	7	4.1%
冷凍食品	29,747	213,915	1	13.9%
乾製品	17,081	166,366	3	10.3%
かん製品	---	6,641	-	-
塩漬品	---	148,510	-	-
魚粉等	11,872	53,603	2	19.7%
水産缶詰	33,428	84,086	1	39.9%
その他	8,565	313,450	11	2.7%

※令和2年から生産額調査になったことから、生産額以外の順位調査の生産量は...と記している。

参考データ出典一覧

○ 主要指標

- 経営体数、漁業就業者：「漁業センサス2018」農林水産省
- 生産量 (R4, 速報値)：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省
- 生産額 (R3, 確報値)：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省
- 水産加工品生産量 (R4, 確報値)：「水産加工統計調査」農林水産省
「缶詰時報」(公社)日本缶詰びん詰レトルト食品協会

- 主要魚種生産量 (R4, 速報値)：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省
- 漁業生産量：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省
- 漁業生産額：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省
- 主要魚種生産額 (R3, 確報値)：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省
- 主要養殖魚種生産量 (R4, 速報値)：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省
- 主要養殖魚種生産額 (R3, 確報値)：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省
- 地域別・漁業種別新規就業者数 (R4)：県水産振興課調べ
- 主要漁港水揚げ (R4)：県港湾企画課調べ(県内調査値)
- 水産加工品生産量 (R4, 確報値)：「水産加工統計調査」農林水産省